

官民連携による地域課題解決を推進する
「一般社団法人 企業×ふるさと推進機構」を設立します。

株式会社ユーメディア（本店：宮城県仙台市、代表取締役社長：今野 均、以下 当社）は、吉川 浩民氏、エプソン販売株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：栗林 治夫、以下エプソン販売）、株式会社river（本店：東京都品川区、代表取締役：小坪 拓也、以下 river）とともに、企業と自治体の連携による地域課題解決を力強く推進し、日本のより良き未来の実現に貢献することを目的とした「一般社団法人 企業×ふるさと推進機構」を設立しましたので、お知らせいたします。



企業×ふるさと 推進機構

■背景と目的

現在、日本各地では人口減少や地域経済の担い手不足など、多様で複雑な社会課題が顕在化しています。これらの課題に対し、企業の持つ技術、ノウハウ、人材といったリソースを地域社会に活用する「官民連携」の重要性は、これまで以上に高まっています。

当社はこれまで、地域に根差した情報発信やコミュニケーションデザインの知見を活かし、多くの自治体や企業の皆様とともに、地域活性化に取り組んでまいりました。その活動の中で、国による地方創生の制度や支援策が複数存在するものの、情報の把握や理解が進まず、それらを十分に活用できていない企業や自治体が少なくないという課題を認識しておりました。

こうした状況を踏まえ、エプソン販売、river、ユーメディアの3社は、地域課題を抱える自治体や地方創生に関心をもつ企業が、制度や情報を理解し、共創につなげられる「場」を提供する活動を進めてまいりました。

今回設立する法人は、政策情報の発信、自治体抱える課題の共有、そして企業もつ技術やソリューションの提案を強化し、官民連携による三者の共創プラットフォームとして社会に貢献することを目的としています。

団体での活動を通じて企業と自治体が連携することで、より大きな社会価値を創出できる可能性を強く実感しています。

■今後の活動

当法人は、官民連携に関する情報発信や、企業と自治体の交流機会の創出を通じて、具体的な協働プロジェクトが生まれるための支援を行ってまいります。

当社は、代表取締役社長の今野が理事に就任し、法人の運営に深く関わってまいります。これまでに培ってきた企画力や情報発信力を活かし、設立時の社員企業の皆様と共に、それぞれの強みを生かしながら、実効性の高いプラットフォームの構築を目指してまいります。

■社団法人の概要

1. 設立概要

- ・ 名称：一般社団法人 企業×ふるさと推進機構（略称：企ふる推進機構）
- ・ 主たる事務所：東京都新宿区
- ・ 設立年月日：2025年9月19日
- ・ 役員等：

理事長：吉川 浩民

専務理事（発起人）：小坪 拓也（株式会社river 代表取締役）

理事：栗林 治夫（エプソン販売株式会社 代表取締役社長）

理事：今野 均（株式会社ユーメディア 代表取締役社長）

2.主な事業内容

- (1) 官民連携に関する情報の発信
- (2) 企業と自治体を対象とした人的交流機会の企画及び開催
- (3) 企業と自治体による地域課題の解決に関連するものとの連携及び協力
- (4) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業



会社名：株式会社ユーメディア

所在地：仙台市若林区土樋103

代表者：代表取締役社長 今野 均

設立：1960年（昭和35年）1月5日

URL：<https://www.u-media.jp/>

事業内容：コミュニケーションサポート事業・メディアプロモーション事業・地域ブランディング事業

【取材に関するお問い合わせ】

株式会社ユーメディア 地域ブランディング事業部 執行役員 担当：佐々木

〒984 8545 仙台市若林区土樋103（Eメール）kazuyuki@u-media.jp（電話）070-5475-3361